



報道機関 各位

記者発表資料

平成30年12月20日（木）

問い合わせ先：水道総務課

課長：小山 延男

担当：濱名 浩和

電話：714-3066

「首都直下地震対処大都市水道合同防災訓練」を実施します  
～初の全国大都市水道合同防災訓練～

このたび、さいたま市、東京都、横浜市、川崎市、千葉県の5会場等で27の関連団体が首都直下地震発生時の対処活動を行う水道合同防災訓練を実施します。

**首都直下地震の発生を想定して、初めて全国の大都市が合同で実施**するものですが、さいたま市においては「19大都市水道局災害相互応援に関する覚書実施細目<sup>\*</sup>」に基づく当局の応援幹事都市である新潟市水道局と浜松市上下水道部との三市合同での応援訓練を実施し、本市水道における地震発生時の受援体制の一層の強化を図るものです。

1 目的

- (1) 首都直下地震発生時の水道に係る救援想定を行い、想定に即した全国の大都市等からの救援部隊と被災都市との連携を確認し、救援活動の実効性を確保
- (2) 医療機関などの断水への緊急対応を想定し、給水車不足時における緊急かつ横断的な救援方法を試行

2 実施日

平成31年1月22日（火）～平成31年1月25日（金）

3 参加団体等（27団体）

(1) 主催者・被災想定都市（5団体）

さいたま市水道局、東京都水道局、横浜市水道局、川崎市上下水道局、千葉県水道局

(2) 救援側（17団体）

札幌市水道局、仙台市水道局、宇都宮市上下水道局、茨城県企業局、新潟市水道局、沼津市水道部、静岡市上下水道局、浜松市上下水道部、名古屋市上下水道局、大阪市水道局、堺市上下水道局、神戸市水道局、岡山市水道局、広島市水道局、北九州市上下水道局、福岡市水道局、熊本市上下水道局

(3) 協力（5団体）

東京都福祉保健局、東京都立広尾病院、横浜市立みなと赤十字病院、日田市企業局、  
（公社）日本水道協会

4 訓練内容

- (1) 救援隊進行訓練
- (2) 応急給水訓練 [さいたま市相野原配水場]
- (3) 救援隊受入訓練[さいたま市水道庁舎]
- (4) 救援本部審議訓練 [さいたま市水道庁舎]
- (5) 被災大都市連携テレビ会議訓練 [さいたま市水道庁舎等（各被災想定事業体庁舎等）]
- (6) 救援隊連携応急給水訓練[東京都立広尾病院、横浜市立みなと赤十字病院\*]
  - ※ 新潟市水道局・浜松市上下水道部につきましては、さいたま市の訓練後、横浜市立みなと赤十字病院へ向かいます。
- (7) 救援隊帰還訓練

5 取材における留意事項

- (1) さいたま市では、1月23日（水）13：30より相野原配水場で実施する訓練については公開予定です。取材を希望される場合は、セキュリティの関係上、本人の事前登録を行いますので、あらかじめ問い合わせ先まで、ご連絡をお願いいたします。
- (2) 災害発生等により、訓練を中止（一部または全部）する場合があります。その場合は、ご連絡いたします。また、訓練開始後に災害等が発生した場合は、適宜、中止の判断を行います。

※ 大都市において災害が発生した際、災害時の飲料水の供給や水道施設の応急復旧等について、19大都市間で相互に応援することを定めたものです。この覚書を円滑に実施するために応援幹事都市を定めており、災害発生後、被害状況の早期把握や応援要請に関する連絡調整、関係機関との情報交換等のため、被災都市へ応援部隊として出動します。さいたま市と新潟市・浜松市は互いに応援幹事都市で、毎年度相互に合同防災訓練を実施しています。